

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備：定額法によっている。
器具備品：定額法によっている。
ソフトウェア：定額法によっている。
リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の回収可能性を個別に見積もる方法を採用している。
なお、当期末において貸倒引当金の計上はない。
- ②退職給付引当金
期末要支給額の100%を計上している。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				0
役員退職慰労引当預金	1,800,000	650,000	0	2,450,000
退職給付引当預金	40,882,099	1,802,026	0	42,684,125
財政安定引当預金	60,000,000	0	0	60,000,000
施設拡充引当預金	45,000,000	0	0	45,000,000
震災義援引当預金	3,283,500	19,801,392	21,760,660	1,324,232
小計	150,965,599	22,253,418	21,760,660	151,458,357
合計	154,965,599	22,253,418	21,760,660	155,458,357

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
役員退職慰労引当預金	2,450,000			2,450,000
退職給付引当預金	42,684,125			42,684,125
財政安定引当預金	60,000,000		60,000,000	
施設拡充引当預金	45,000,000		45,000,000	
震災義援引当預金	1,324,232	1,324,232		
小計	151,458,357	1,324,232	105,000,000	45,134,125
合計	155,458,357	1,324,232	109,000,000	45,134,125

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6,409,504	4,473,507	1,935,997
器具備品	16,303,269	12,678,889	3,624,380
ソフトウェア	1,266,027	712,363	553,664
リース資産	6,501,600	1,950,480	4,551,120
合計	30,480,400	19,815,239	10,665,161

5. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	器具備品
取得価額相当額	4,171,700
減価償却累計額相当額	2,989,717
期末残高相当額	1,181,983

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,105,200	460,500	1,565,700

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	276,300
減価償却費相当額	208,584
支払利息相当額	67,716

(4) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定は、リース料相当額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、リース総資産額の重要性が乏しいため定額法によっている。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	112,130,961	0	112,130,961
職員貸付金	4,123,260	0	4,123,260
合計	116,254,221	0	116,254,221

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	減少増加額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金 震災義援金	会員	3,283,500	19,801,392	21,760,660	1,324,232	指定正味財産
合計		3,283,500	19,801,392	21,760,660	1,324,232	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	21,760,660
合計	21,760,660

9. その他

平成23年7月1日付で一般社団法人日本病院薬剤師会に移行登記した。